



from BEIJING

中国経済：スローダウンから回復に転じるか？



首都北京では、随所で建設工事が継続されている（中央電視台新社屋（左）の南側に高さ 500 m の高層ビルを建設中）

最近の中国経済は、日本を含む先進国と比べるとなお高め成長を続けていますが、このところ欧州向けを中心とした輸出の伸び悩みや不動産過熱抑制策の影響を受けて、成長ペースは鈍化してきています。7月に公表された中国の2012年第2四半期の実質GDP成長率は、前年比+7.6%増と、2009年第1四半期以来約3年ぶりに8%以下の水準となりました。また、中国政府が2012年の目標としている「前年比+7.5%」に近接するレベルにまでスローダウンしてきています。

こうした状況を眺めた中国政府は、5月に「安定成長の維持」をより重視する方針を表明し、続いて6月と7月には、中国の中央銀行である中国人民銀行が、金融機関の貸出・預金基準金利の引き下げを実施しました。また、他の政策関連部署も家電などに対する販売促進策などを相次いで打ち出すなど、本年秋の党大会では10年に一度の政権移行を控えていることもあって、景気下支えに動き始めています。このため、先行きについて、こうした政策発動の効果が期待されていることや、良好な雇用所得環境が続いていること、中西部を中心に都市化に伴うインフラ

投資が着実に進展していることから、当地では「景気が大きくスローダウンし、ハードランディングに陥る」といった見方は少数となっています。

実際、内陸部の発展は顕著です。例えば、市政府トップであった薄熙来・重慶市共産党委員会書記が本年3月に解任されたことで注目されている重慶市ですが、現地では、ここ数年の間に進出した外資企業の拡張や増産が伝えられているほか、長江とその支流に挟まれた市の中心部において、複数の大規模な橋梁工事や高層ビル建設が随所で続くなど、経済の活況を強く印象付けられます。中国の沿海部は、輸出の減少と企業の内陸部移転という構造調整の煽りを受けて景気減速が目立っていますが、中国の内陸部は、これとは対照的な動きを示しています。

ただ、中国全体の先行きの経済見通しについては不確実性があるのも確かです。例えば、目先の欧州債務問題が、輸出のさらなる減少を通じて中国の実体経済に影響を及ぼさないか、不動産過熱抑制策の継続が、住宅関連業界に影響を及ぼし続けられないかといった点には引き続き注意が必要です。

(日本銀行北京事務所)

内陸の大都市・重慶市(人口約3000万人)の中心街では高級ブランド店が建ち並ぶ



重慶市内では、長江兩岸をつなぐ大型橋梁工事等が進行中